

クールジャパン人材育成検討会 第1次とりまとめ（概要）



Japan. Cool Japan.

平成29年5月23日（火）

内閣府 知的財産戦略推進事務局

1. クールジャパン人材育成検討会について

産業構造の転換や生産年齢人口の減少等、経済社会の状況が変化中、クールジャパン関連産業が今後も発展し、我が国の経済成長を支えていくためには、クールジャパン産業（コンテンツ、ファッション、デザイン、食、観光等）において必要な人材像を明確化した上で、その育成・獲得に向けて包括的・整合的に検討することが必要。

クールジャパンの各分野において必要な人材を明確化した上で、教育機関、産業等における人材育成・集積や外国人活用の在り方及び方策について検討を行うため、本年2月に「クールジャパン人材育成検討会」を設置。

クールジャパンの人材育成に関連する政府の動き

学校教育法の一部を改正する法律案（審議中）

事業現場の中核を担う人材の育成を強化するため、高度な職業教育を行う「専門職大学」等の設置

国家戦略特別区域法の改正（審議中）

国家戦略特区内で、入国管理法の特例として、外国人専門人材の受入を認める

クールジャパンの人材育成に関連する民間の動き

企業・団体、教育機関の取組

教育機関への教材提供や講師派遣等を通じて教育の質を高めるなど、産業界と教育機関が連携して産業側のニーズを踏まえた人材の育成を推進

また、大学の観光学部において、地域の観光資源の有効活用等に関する研究等を通じて、地域プロデュース人材を育成

「検討会の立ち上げ」（2月24日）

第1回 **パブリックコメント及び事務局ヒアリング**（2月24日～5月上旬）
（3/21）

第2回 **検討会における議論**
（4/25）
クールジャパン関連産業の発展に必要な人材として、以下の人材を挙げ、キャリアチェーンを考慮しながら、それぞれの育成や確保、集積に向けて必要な方策を検討。

第3回 **「プロデュース人材」「高度経営人材」「高度デザイン人材」**
（5/15）**「専門人材」「外国人材」「地域プロデュース人材」**

「第1次とりまとめ」（第4回検討会 5月23日）

検討会
開催

本検討会の政府構成員等から成る「クールジャパン人材育成政府連絡会」を設置し、第1次とりまとめに係る取組状況や効果を関連する制度改正の動向等を含めてフォローアップ

「第2次とりまとめ」（年度末を目途）

2 - (1) . プロデュース人材

クールジャパン産業の中核を担う人材として、クリエイターの作品の質や意図を理解し、それを目利きできる「専門スキル」と、その作品をビジネスとして展開することのできる「ビジネススキル」の両方を有する人材

(例) (アニメクリエイター) アニメ制作を企画・指揮し、映画放送やDVD販売等のビジネスを展開できる人材

現在の関連する取組

専門職大学・専門職短期大学〔政府〕

～ 専門スキルとビジネススキルの一体的教育～

基礎・教養や理論にも裏付けられた優れた技能等を強みに、事業現場の中核を担い、現場レベルの改善・革新をけん引することのできる人材の育成を目的として、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関（専門職大学、専門職短期大学）の制度化を検討（現在国会において審議中）。

ミドルキャリアへの社会人教育〔民間〕

～ 専門スキルを有する人材に対するビジネススキル教育～

業界団体等が、専門職としてのキャリアや経験を積んだミドルキャリア層が仕事を続けながら、プロデュース人材として活躍するために必要なビジネススキル等を習得できるプログラムを実施。

考え方

○ 今後、プロデュース人材の育成を戦略的に進めていくため、専門スキルとビジネススキルを一体的に学ぶ場、あるいは専門スキルを有するクリエイター等がビジネススキルを体系的に学ぶことのできる場を確保していくことが求められる。

今後の主な対応

専門職大学等の実践的な仕組みづくりや環境の整備にあたり、関係省庁とも連携しながら、教員の登用や実務家教員の効果的な参画、内外の教育機関との連携や単位互換などが産業のニーズを踏まえ、円滑に行われるよう検討。〔文科省、関係省庁〕

クールジャパン分野における専門職大学・専門職短期大学の設立に向け、産業のニーズを踏まえたカリキュラム開発や他の高等教育機関や外国の教育機関等との連携等を支援。〔文科省、関係省庁〕

クールジャパン関連産業における、業界団体等によるミドルキャリアに対するプロデュース人材育成に関する教育プログラムの開発・実施等を支援。〔観光庁、農水省、経産省〕

共同制作等の担い手として国際的に通用するプロデューサー人材の育成を支援するため、セミナー等の開催や海外スタジオでのインターンシップ等の機会を提供。〔経産省〕

2 - (2) . 高度経営人材

産業の新たな価値の創出や労働生産性の向上を実現しながら、クールジャパン関連産業が持続的に発展していくため、産業をけん引できる人材

(例) 国際的な外食チェーンやホテルチェーンのマーケティングやチャネル開拓等ができる人材

現在の関連する取組

教育機関における高度経営人材の育成〔民間〕

～観光産業をけん引するトップレベルの経営人材の育成～

京都大学と一橋大学が、我が国の観光産業をけん引するトップレベルの経営人材を育成することを目的とした観光MBAコースを平成30年度より設置・開学する予定。

教育機関における高度経営人材の育成〔政府〕

～教育機関への政府の支援～

京都大学については経済産業省及び観光庁が、一橋大学については観光庁がカリキュラム開発等を支援。

考え方

○ 教育機関と産業界が十分に連携しつつ、教育機関における産業ニーズに即した人材の育成と、産業界等における高度経営人材の育成や活用に向けた仕組みづくり、人材育成に対する投資マインドの醸成、学側の修学意欲の喚起を進めていくことが求められる。

今後の主な対応

教育機関と産業界とが連携した、高度経営人材育成に向けた取組(分野特化型のMBAコース等の設置)を支援。〔文科省、観光庁、経産省等〕

クールジャパン産業に関連した高度経営人材の養成がより効果的に行われるよう、ビジネスの一線で活躍する実務家の教員としての柔軟な任用、任期付き採用等の活用などによる教育内容や研究の質の維持・向上を推進。〔文科省〕

国内教育機関等と高度経営人材の育成に関するノウハウ等を有する海外教育機関との連携・提携を推進。〔文科省、観光庁、経産省、農水省〕

観光、食等の分野の中間管理職等向けに短期で、あるいは就業しながら、科学的・ビジネス的知識やマネジメントを学ぶことができる人材育成の取組を促進。〔観光庁、経産省等〕

2 - (3) . 高度デザイン人材

製品・サービス開発において、局所的な意匠の改善を越えて、ユーザー体験を念頭に、設計から値付け・販路等までその全体についてデザインできる人材

(例) (大学等の研究機関の技術者) 最先端の技術に基づく機能性を確保しつつ、デザイン性も重視した商品をビジネス展開できる人材

現在の関連する取組

教育機関における高度デザイン人材の育成〔民間〕

～高度デザイン人材の育成に向けた新しい試み～

東京大学生産技術研究所（生産研）

デザイン教育に関するノウハウを有する英国RCA（Royal College of Art）と協働でデザインラボを試験的に設置。今後、平成30年の最先端デザインラボの本格設置に向けた検討を進める（内閣府がクールジャパン拠点連携実証調査により支援）。

九州大学

平成29年に学術横断的なイノベーションの実現を目的として、ニーズの洗い出しから社会実装までをカバーする「未来デザイン学センター」を設置しており、今後、当該センターを中心とする大学間・産学連携ネットワークの構築を目指す。

考え方

- B T C人材（Business、Technology、Creativeの3要素を理解し、融合できる人材）の重要性が、ますます高まっていくと考えられる。
- 今後、高度デザイン人材の育成・誘致・活用を進めていくにあたっては、質の高いデザイン教育の拡大や、産学連携の強化による産業ニーズに即した人材の育成、デザインの重要性に関する企業等に対する啓発などを実施していくことが必要。

今後の主な対応

高度デザイン人材の育成を目的とした教育カリキュラムの策定を支援。〔経産省、文科省〕

デザイン分野の教育機関同士、さらにはデザインと他分野の教育機関同士の連携・ネットワーク構築や産学連携を支援。〔経産省〕

内閣府のクールジャパン拠点連携実証調査において実施された東京大学と英国ロイヤル・カレッジ・オブ・アート（RCA）の連携事業のように、国内の教育機関等と、高度デザイン人材の育成に関するノウハウ等を有する海外トップスクールとの連携・提携を推進。〔関係省庁〕

2 - (4) . 専門人材

クリエイター、料理人、デザイナー等「専門スキル」を有する人材

(例) アニメクリエイター、料理人

現在の関連する取組

産業界と教育機関が連携した専門人材の育成 (民間)

～産業界のニーズを踏まえたアニメ人材の育成～

本年4月に日本動画協会主催による「アニメ人材パートナーズフォーラム」が設立され、加盟企業等が、フォーラムに加盟する教育機関に対する教育支援(教材提供、企業人講師派遣、インターンシップ等)や学生への就業支援、さらには、将来の人材確保に向けたアニメに関心を持つ中高生の啓発等を実施。

若手人材の育成 (政府)

～作品制作の発表機会の提供～

作品制作の意欲を高める取組の一環として、文化庁においてアート、エンターテインメント、アニメーション、マンガの4部門において優れた作品を顕彰する「文化庁メディア芸術祭」開催や映画分野での学生のインターンシップ受け入れを支援。

考え方

- 今後、少子高齢化や労働生産人口の減少が進展していくことが予想される中、各産業を支える優れた専門人材を、いかにして教育機関で育成するかという点が大きな課題。
- 若い世代が専門人材になることを志す、あるいは若手専門人材が意欲を持って仕事に取り組むことを後押しするため、こうした人材による作品制作・発表の場を増やすことが必要。

今後の主な対応

教育機関と業界団体等が連携し、教育機関における産業ニーズに即した人材育成を目指す取組を支援。〔文科省、関係省庁〕

映画制作現場における学生の実習(インターンシップ)受け入れ支援等、知る機会の創出に資する取組を継続的に実施。〔文化庁、関係省庁〕

若手映画作家育成のため、映画製作に必要な技術・知識の習得機会(ワークショップ)等の場を設ける。〔文化庁〕

アニメーション分野における若手クリエイター育成のため、若手アニメーターを起用した制作スタッフによるオリジナルアニメーション作品の制作を通じ、OJTによる育成を支援。〔文化庁〕

アニメーション、マンガ、ゲーム等のメディア芸術分野のクリエイターの育成のため、「メディア芸術祭」等での優れた作品の顕彰、海外メディア芸術祭でのメディア芸術祭受賞作品等の展示支援等を実施。〔文化庁〕

2 - (5) . 外国人材の活用・集積

クールジャパン関連産業の海外展開やインバウンド対応等をリードあるいはサポートする人材として、日本と海外の両方においてクールジャパンの提供基盤や市場拡大を支える存在

(例) 日本での就学・就労経験を生かして海外で料理店を創設し、現地における日本のブランドの価値向上をもたらす人材

現在の関連する取組

留学生等外国人材の日本での就労機会拡大 (政府)

～留学生の受入れや就労の確保～

コンテンツ分野については、新たに審査基準を策定等し、本年4月から留学生を受入れられる教育機関の対象を拡大。

デザイン・ファッション分野については、ファッション分野の教育機関を卒業した留学生の日本での就労について検討。

日本料理については、「日本料理海外普及人材育成事業」における在留期間を、現行の「2年以内」から「5年以内」に延長するよう協議。

海外における外国人材育成に向けた取組 (民間)

～海外での日本コンテンツのクリエイターの育成～

カドカワコンテンツアカデミーが、クールジャパン機構による出資を得て、日本コンテンツのクリエイターを育成する教育事業を、東南アジアを中心に展開。

考え方

- 外国人材は、単に我が国産業の担い手不足を補う存在ではなく、クールジャパン関連産業の海外展開やインバウンド対応等を進める上で極めて重要な存在であるという認識が必要である。
- 外国人材の活用・集積を促進するにあたっては、留学生のキャリアチェーンに着目し、学ぶ側（留学生）から見て、教育（学位の取得が可能か等）とその後の出口（就業やキャリアアップ）のつながりが確保されているかといった点に留意し、必要な措置を検討することが重要。

今後の主な対応

クールジャパン関連の高度外国人材が、「高度人材ポイント制」を活用しやすくなるよう検討。〔内閣府（知財）、法務省〕

高等教育機関卒業後、日本で創作活動を行う外国人が、卒業してから就職活動を行う等の分野の特性により、在留資格の要件を満たすに至る以前に帰国せざるを得ないといった指摘について、実態を調査し、取り得る方策を検討。〔内閣府（知財）、法務省、関係省庁〕

日本料理以外の食分野においても、調理師養成施設を卒業して調理師免許を取得した留学生が、一定の条件のもと、一定期間の就労を可能とすることについて検討。〔法務省、厚労省、農水省〕

国内外の優れた人材の誘致に資するような質の高い教育を実施している外国の教育機関と我が国の大学の連携が、より円滑に推進されるよう、取組を進める。〔経産省、文科省、外務省、関係省庁〕

2 - (6) . 地域プロデュース人材

地域のクールジャパン資源を発掘し、それを集積・編集して新たな価値を付与する（キュレーション）ことを通じ、海外で受け入れられるような「商品」になるようプロデュースできる人材

（例）（観光業界に従事する人材）地域の住民が注目してこなかった当該地域の伝統文化に、新たな視点で付加価値を加え、新たな観光資源としてプロデュースできる人材

現在の関連する取組

地域資源のプロデュース推進〔政府〕

～「日本版DMO」の推進～

観光庁では、地域一体での魅力的な観光地域づくりを目的として、地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる「日本版DMO」の形成・確立を図る取組を進めており、現在、DMO的手法で観光地経営するための人材を育成する基礎プログラム開発等に取り組んでいる。

教育機関における地域プロデュース人材の育成〔民間〕

～地域インターンシップの取組～

和歌山大学の観光学部では、和歌山県内及び大阪南部の市町村等の協力の下、学生が地域に滞在し、そこで活動する農業、商業、工業の関係者や地元住民、施設職員等との意見交換等を通じて地域が抱える課題を把握した上で、地域の観光資源の有効活用や地域活性化の方策について調査する「地域インターンシップ（LIP：Local Internship Program）」を実施。

考え方

- 地域の魅力を発掘・展開できる地域プロデュース人材が不足。
- インバウンドは、わが国の中でも少なくとも短期的には最も成長可能性が高い分野のひとつであるが、モノ消費からコト消費への流れの中で、観光分野でも相当数の地域プロデュース人材が必要。

今後の主な対応

海外マーケットに知見を有するプロデュースチームと中小企業が連携して、地域のクールジャパン資源の発掘・磨き上げを行う取組を支援し、プロデューサーの活躍の場を広げる。〔経産省〕

教育機関等における地域プロデュース人材育成に資するモデルプログラムの確立を検討。〔内閣府（知財）〕

DMO的手法で観光地経営をするための人材を育成する基礎プログラム開発等に引き続き取り組む。〔観光庁〕

国内のアーティスト・イン・レジデンス実施団体を引き続き支援し、双方向型国際文化交流を促進。〔文化庁〕

3 . 「クールジャパン人材育成検討会」 構成員

〔座 長〕 内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略）

〔副座長〕 内閣府知的財産戦略推進事務局長

〔構成員〕 池尾 恭一 明治学院大学経済学部 教授 / 慶應義塾大学 名誉教授

梅澤 高明 A.T. カーニー 日本法人会長

杉山 知之 デジタルハリウッド大学 学長

辻 芳 樹 学校法人辻料理学館 理事長 / 辻調理師専門学校校長

中村 伊知哉 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授

長谷川 祐子 東京藝術大学大学院国際芸術創造研究科 教授 / 東京都現代美術館 参事

早川 公一郎 日本商工会議所 地域インバウンド推進ワーキンググループ 委員

松原 健二 セガゲームス代表取締役社長 / 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授

渡邊 賢一 一般社団法人元気ジャパン 代表理事

クールジャパン機構 代表取締役社長

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括

内閣府地方創生推進事務局審議官

総務省大臣官房審議官（情報流通行政担当）

外務省大臣官房国際文化交流審議官

国税庁長官官房審議官

文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）

文化庁長官官房審議官

農林水産省大臣官房審議官

経済産業省大臣官房審議官（商務情報政策局担当）

観光庁審議官